第14回
グリーン物流パートナーシップ会議

日　時：平成２７年１２月１５日（火）
１４：００ ～ １６：３０

会　場：日経カンファレンスルーム（日経ビル　６階）

国土交通省、経済産業省、
（一社）日本物流団体連合会、（公益）日本ロジスティクスシステム協会
協力：（一社）日本経済団体連合会

目次

1. ご挨拶・ご案内 P.2
2. プログラム P.3
3. 国土交通大臣表彰
「物流の効率化とグリーン物流の実現 −モーダルシフトが解決する未来− 」
発表： ネスレ日本株式会社 P.6
4. 経済産業大臣表彰
「「イオン鉄道輸送研究会」専用列車運行による環境負荷低減の取り組み」
発表： イオングローバルSCM株式会社 P.16
5. 国土交通省物流審議官表彰①
「「幹線輸送の共同化」・「施設の共用」・「集配作業の共同運営」・「ITシステムの共通化」による輸送事業の効率的運営、及びCO2削減による環境負荷低減」
発表： トナミ運輸株式会社 P.22
6. 国土交通省物流審議官表彰②
「やまや商流の焼酎センター運営と次世代モーダルシフトによる環境負荷低減の取り組み」
発表： やまや商流株式会社 P.32
7. 経済産業省商務流通保安審議官表彰
「クリナップ・TOTOシステムキッチン協同配送」
発表：TOTO株式会社 P.38
8. グリーン物流パートナーシップ会議特別賞①
「海上輸送・鉄道輸送の利用による長距離ドライバー不足への対策及び二酸化炭素排出量削減事業」 P.48
9. グリーン物流パートナーシップ会議特別賞②
「内航タンカー「SUNNY MARS」内外航兼用化による生産性の向上とCO_2排出量の削減」 P.52

第14回グリーン物流パートナーシップ会議

『グリーン物流パートナーシップ会議』は、物流分野の排出量削減に向けた荷主と物流事業者が連携した取組を支援する場として発足し、３，３００を超える企業、団体、個人に会員登録いただいております。

荷主と物流事業者等の関係者が協働する「グリーン物流パートナーシップ」を実現し、物流効率化によるCO_2排出量削減を図るためには、両者が業種業態の域を超え、高い目的意識のもと互いに連携することが必要であり、現在、各企業において様々な取組が行われているところです。

発足から１０年が経過した本年度からは、従前のCO_2排出量削減のための取組に加え、それ以外の環境負荷の低減や物流の生産性向上等持続可能な物流体系の構築に資する取組も表彰の対象とします。また、荷主と物流事業者の連携に限定せず、荷主同士、物流事業者同士が連携した取組も対象とし、更なる事業者間の連携を促進していきます。

「第１４回グリーン物流パートナーシップ会議」では、優良事業者の表彰と事例紹介を予定しております。優良事例紹介においては、実際に環境負荷の低減、生産性の向上等のグリーン物流パートナーシップを実現した事業者に、事業内容や創意工夫した点について、それぞれ１０分程度ご発表いただきます。また、事例紹介に当たっては、有識者の方より、当該事例に対する講評を頂戴いたします。

皆様がグリーン物流パートナーシップに取り組むうえでの一助となれば幸いです。多くの方の参加をお待ちしております。

国土交通省
経済産業省
一般社団法人日本物流団体連合会
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
協力：一般社団法人日本経済団体連合会

【ご　案　内】

●会場内は禁煙とさせていただきます。喫煙は所定の喫煙所にてお願いいたします。
また携帯電話やパソコンなど電子機器類は、電源をお切りいただくか、マナーモードなど、音の出ない設定でご使用ください。
●お手回り品はご自分でお席までお持ちください。盗難・紛失等、事務局では責任を負いかねますので、お持ちの貴重品にはご注意ください。
●他の参加者の迷惑になりますので、自分の席以外に荷物は置かないでください。
受付では、お荷物、参加証、資料など、事故のおそれがありますので、一切お預かりできません。
●本会議に関するアンケートをお願いいたしております。今後の参考にさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。
●事務局では、本会議の模様を写真撮影いたします。Ｗｅｂ等にて公開する場合もございますので、ご了承ください。
●本資料をコピー等で複製することは、社内用、社外用を問わずお断りいたします。

◆ プログラム ◆

14:00 ｜ 14:05	開会　挨拶 杉山　武彦 氏　　グリーン物流パートナーシップ会議　世話人 （一財）運輸政策研究機構　副会長・運輸政策研究所所長
14:05 ｜ 14:15	挨拶 石井　啓一　国土交通大臣 林　幹雄　　経済産業大臣 （住田　孝之　経済産業省　商務流通保安審議官　代読）
14:15 ｜ 15:10	平成27年度 優良事業者表彰 ■国土交通大臣表彰 神戸モーダルシフト推進協議会、ネスレ日本株式会社、日本貨物鉄道株式会社、全国通運株式会社 ■経済産業大臣表彰 イオングローバルSCM株式会社、日本貨物鉄道株式会社、全国通運株式会社 ■国土交通省　物流審議官表彰① トナミ運輸株式会社、第一貨物株式会社、久留米運送株式会社 ■国土交通省　物流審議官表彰② やまや商流株式会社、センコー株式会社、日本貨物鉄道株式会社、小倉運送株式会社、 仙台運送株式会社、SBSロジコム株式会社、日本石油輸送株式会社 ■経済産業省　商務流通保安審議官表彰 TOTO株式会社、TOTOハイリビング株式会社、 クリナップ株式会社、クリナップロジスティクス株式会社 ■グリーン物流パートナーシップ会議特別賞① 富士フイルムロジスティックス株式会社、商船三井フェリー株式会社、 日本貨物鉄道株式会社、日本通運株式会社 ■グリーン物流パートナーシップ会議特別賞② 出光興産株式会社、旭タンカー株式会社

15:10 ｜ 15:20	休憩
15:20 ｜ 16:30	優良事業事例紹介 ～受賞事業者による取組内容の紹介と 有識者による講評及び会場との意見交換～ ◆国土交通大臣表彰 「物流の効率化とグリーン物流の実現 –モーダルシフトが解決する未来–」 発表： ネスレ日本株式会社 ◆経済産業大臣表彰 「「イオン鉄道輸送研究会」専用列車運行による環境負荷低減の取り組み」 発表： イオングローバルSCM株式会社 ◆国土交通省物流審議官表彰① 「「幹線輸送の共同化」・「施設の共用」・「集配作業の共同運営」・「ITシステムの共通化」による輸送事業の効率的運営、及びCO2削減による環境負荷低減」 発表： トナミ運輸株式会社 ◆国土交通省物流審議官表彰② 「やまや商流の焼酎センター運営と次世代モーダルシフトによる環境負荷低減の取り組み」 発表： やまや商流株式会社 ◆経済産業省商務流通保安審議官表彰 「クリナップ・TOTOシステムキッチン協同配送」 発表： TOTO株式会社 ※敬称略
16:30	閉会

国土交通大臣表彰

「物流の効率化とグリーン物流の実現
−モーダルシフトが解決する未来−」

発表：　ネスレ日本株式会社

Nestlé
Good Food, Good Life

物流の効率化と
グリーン物流の実現
-モーダルシフトが解決する未来-

<u>神戸モーダルシフト推進協議会</u>
ネスレ日本株式会社
日本貨物鉄道株式会社
全国通運株式会社

Agenda

1. 神戸モーダルシフト推進協議会

2. 取組の実績

3. 今後の展望

Nestlé

Agenda

1. 神戸モーダルシフト推進協議会

2. 取組の実績

3. 今後の展望

神戸モーダルシフト推進協議会

神戸モーダルシフト推進協議会とは

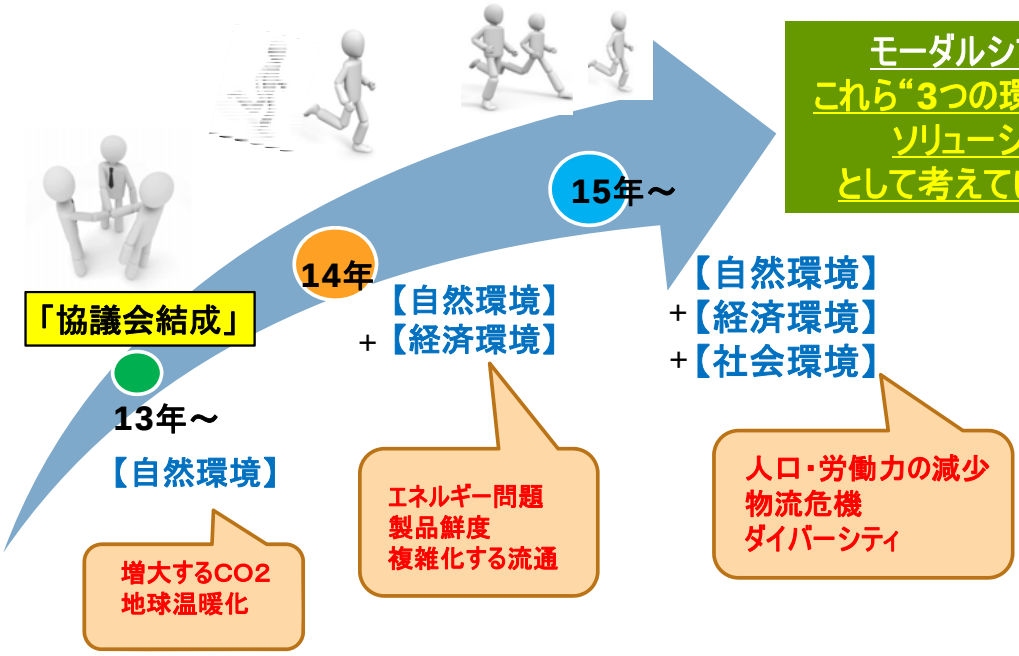
環境配送を目指して2013年より組織化し、モーダルシフトを推進しております。

地球温暖化、気象異常など我々が直面する課題に対し
環境に配慮したサプライチェーンの実現に向けて、組織化。

平成25年度　国土交通省　モーダルシフト等推進事業　　認定
平成26年度　グリーン物流優良表彰　物流審議官表彰　　受賞

モーダルシフトの可能性

年々変化する課題に対して
モーダルシフトは“大きなソリューション”であると考えています。



モーダルシフトを
これら“3つの環境”への
ソリューション
として考えています。

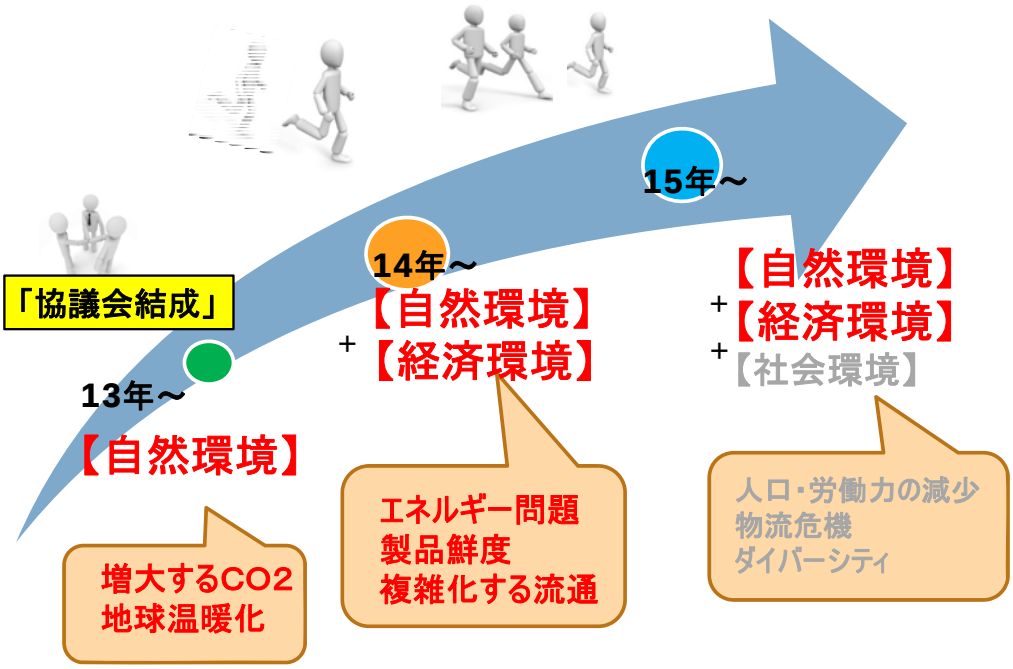
Agenda

1. 神戸モーダルシフト推進協議会

2. 取組の実績

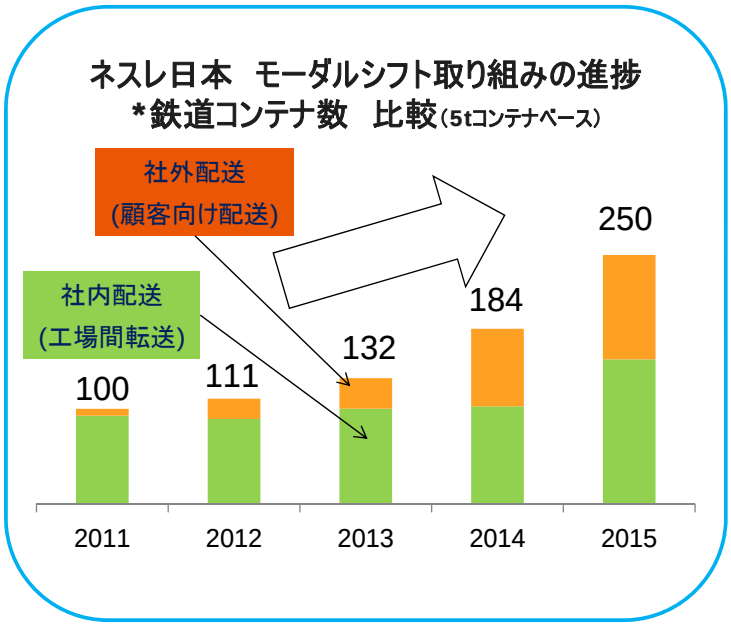
3. 今後の展望

「自然環境」・「経済環境」 に対する取組



自然環境への取組

鉄道モーダルシフトを通じて
“継続的なCO2削減”を、実現しています。

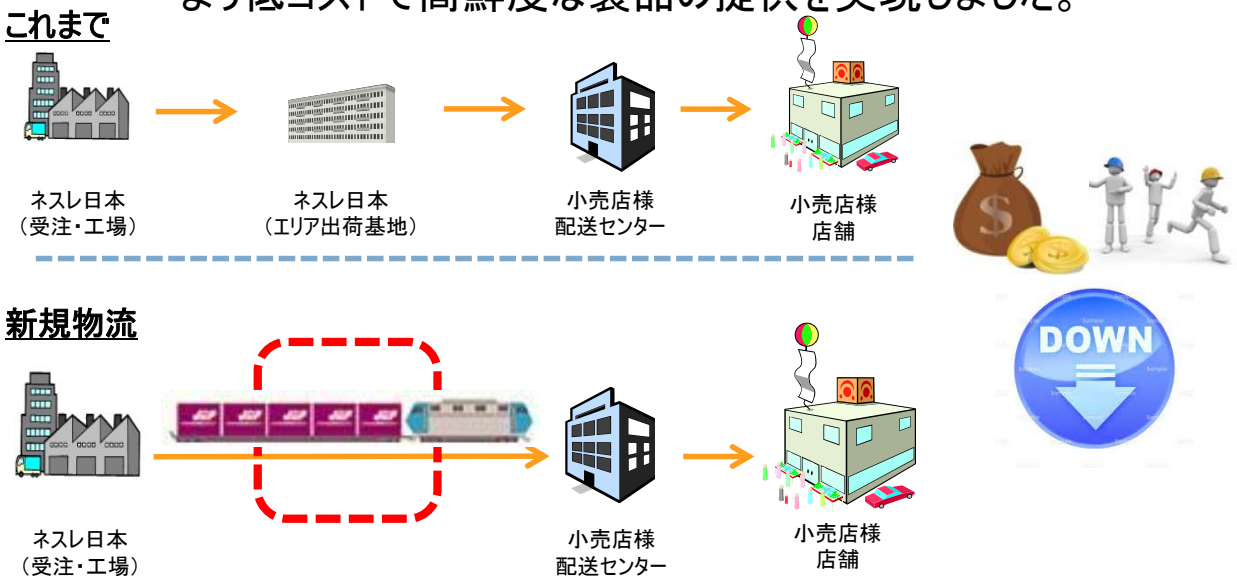


	CO2削減量
2011	820t
2012	900t
2013	1,350t
2014	2,000t
2015	2,500t

専用ラッピングコンテナ

経済環境への取組

タッチポイント削減と小売業様との協働から
“社外配送モーダルシフト”を開発し
より低コストで高鮮度な製品の提供を実現しました。

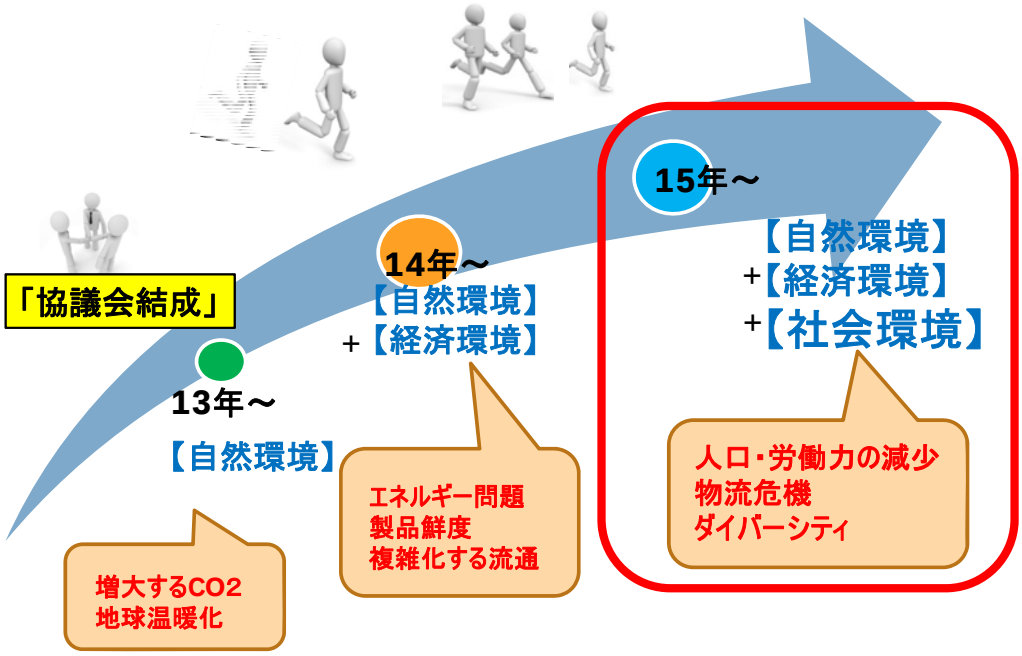


1. 神戸モーダルシフト推進協議会

2. 取組の実績

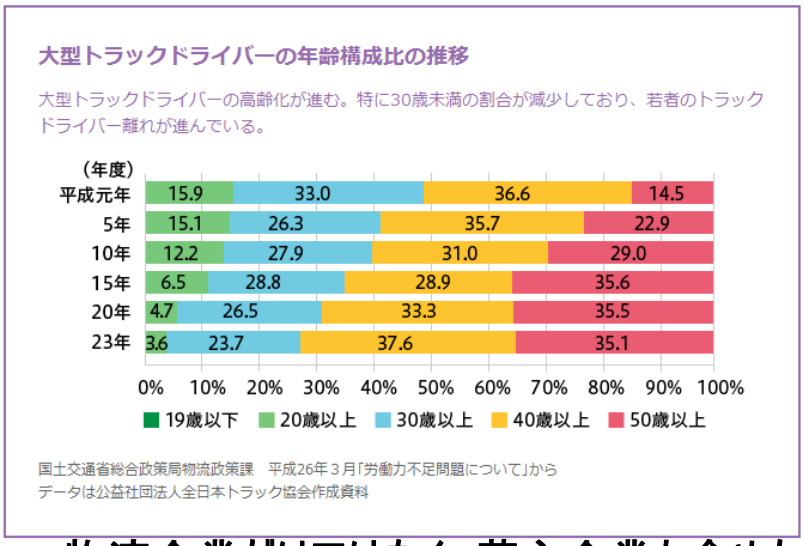
3. 今後の展望
-モーダルシフトの新しい可能性-

社会環境へのソリューションとして



社会環境の課題

“物流危機”が懸念される中
産業界全体での課題解決が必要です。



物流企業だけではなく、荷主企業も含めた
“パートナーシップ体制”が必須

社会環境への取組

「モーダルシフトによる大量輸送」＋「一貫パレット輸送」
＝ 社会環境に対応するソリューション と考えています。

長距離輸送の代替

10トン車 65台

&

一貫パレット輸送の推進

**「大量輸送」と「ドライバーの業務負荷削減」から、
作業の効率化を実現できる**

社会環境への取組

現状

今回の取組

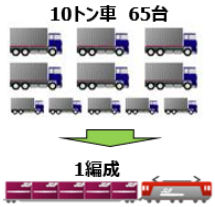
モーダルシフト＋一貫パレット輸送
により、E2Eの効率的な物流網を実現

対象とした社外配送において95%の物流で
“省力化”を実現しました。

“1億総活躍社会”に向けて

長距離輸送の代替

10トン車　65台



&

一貫パレット輸送の推進

“荷主側”もさらなる
協力も検討可能

例）出荷場所に併設した
託児所を利用

自然環境
経済環境
のソリューションとしても
機能

さらに
社会環境
へのソリューションとしての
価値も付加

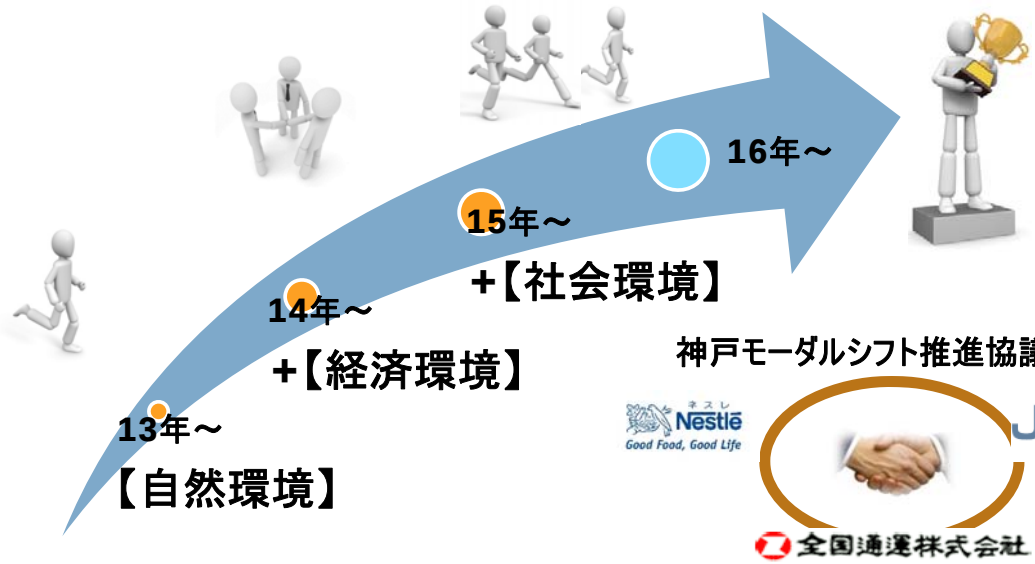
長距離ドライバーに頼らない配送形態　＋　荷扱いの省力化
高齢ドライバー・女性ドライバーの方も
“積極的な参加が頂ける 環境づくり”

Nestlé

15

マルチソリューションとしての、モーダルシフト

引き続き、モーダルシフトを通じて
様々な“環境の問題”に対し
新たなソリューションを創造してまいります。



神戸モーダルシフト推進協議会

Nestlé Good Food, Good Life
JR貨物
全国通運株式会社

16

Nestlé

“1億総活躍社会”に向けて

われわれ神戸モーダルシフト協議会は
更なるパートナーシップを通じ
新たなソリューションを創造してまいります。

行政機関始め、関係者各位による
幅広いパートナーシップによるご支援を
引き続き、よろしくお願い致します。

インフラの整備・AI活用による自動化の推進
31ftコンテナの増強、継続投資　など

神戸モーダルシフト推進協議会

17

経済産業大臣表彰

「「イオン鉄道輸送研究会」専用列車運行による環境負荷低減の取り組み」

発表： イオングローバルSCM株式会社

「イオン鉄道輸送研究会」専用列車運行による環境負荷低減の取り組み

2015年12月15日

イオングローバルＳＣＭ株式会社

共同申請者：日本貨物鉄道株式会社・全国通運株式会社

イオンの環境・社会貢献政策の変遷

サステナブル経営の実現へ

2020年

グループ方針を策定

サステナビリティ基本方針（2011年）
生物多様性方針（2010年）
温暖化防止宣言（2008年）

2011年

2008年

取り組み拡大

2007年

イオンデーを設定（2001年）
環境・社会貢献部設置（2000年）

体制づくり

2000年

・レジ袋無料配布中止を開始（2007年）
・幸せの黄色いレシートキャンペーン（2001年）
・ISO14001認証を取得（2000年）

地球にやさしいジャスコ委員会
イオン環境財団を設立（1990年）
イオン1％クラブ（1989年）

1991年

・イオンふるさとの森づくり、買物袋持参運動、店頭リサイクル、クリーン＆グリーン活動を開始（1991年）

1989年

1981年

・ジャスコ倉敷店にソーラーシステム設置

1965年

・岡崎オカダヤ開店時に千本の桜を市に寄贈

イオン鉄道輸送研究会

2008年度よりJR貨物様⇔イオン モーダルシフトPT発足
2009･2010年度はモーダルシフト順次拡大

↓

2010年　イオン鉄道輸送研究会の発足

交通新聞 JR貨物特集（イオン記事）

イオン鉄道輸送研究会取り組みテーマ

コストとＣＯ２削減に向けた鉄道利用の拡大

センター･工場への納品に鉄道を利用	①イオンセンターへの鉄道納品拡大 ②原料の工場への輸送に鉄道を利用
各社の幹線輸送の鉄道利用	①往復運行によるマッチング ②鉄道輸送の共同利用（専用列車拡大）
駅への持込車輌の共同化	①緊諦車の往復利用 ②緊諦車のミルクラン集荷

イオン鉄道輸送研究会参加企業（2015年11月現在）

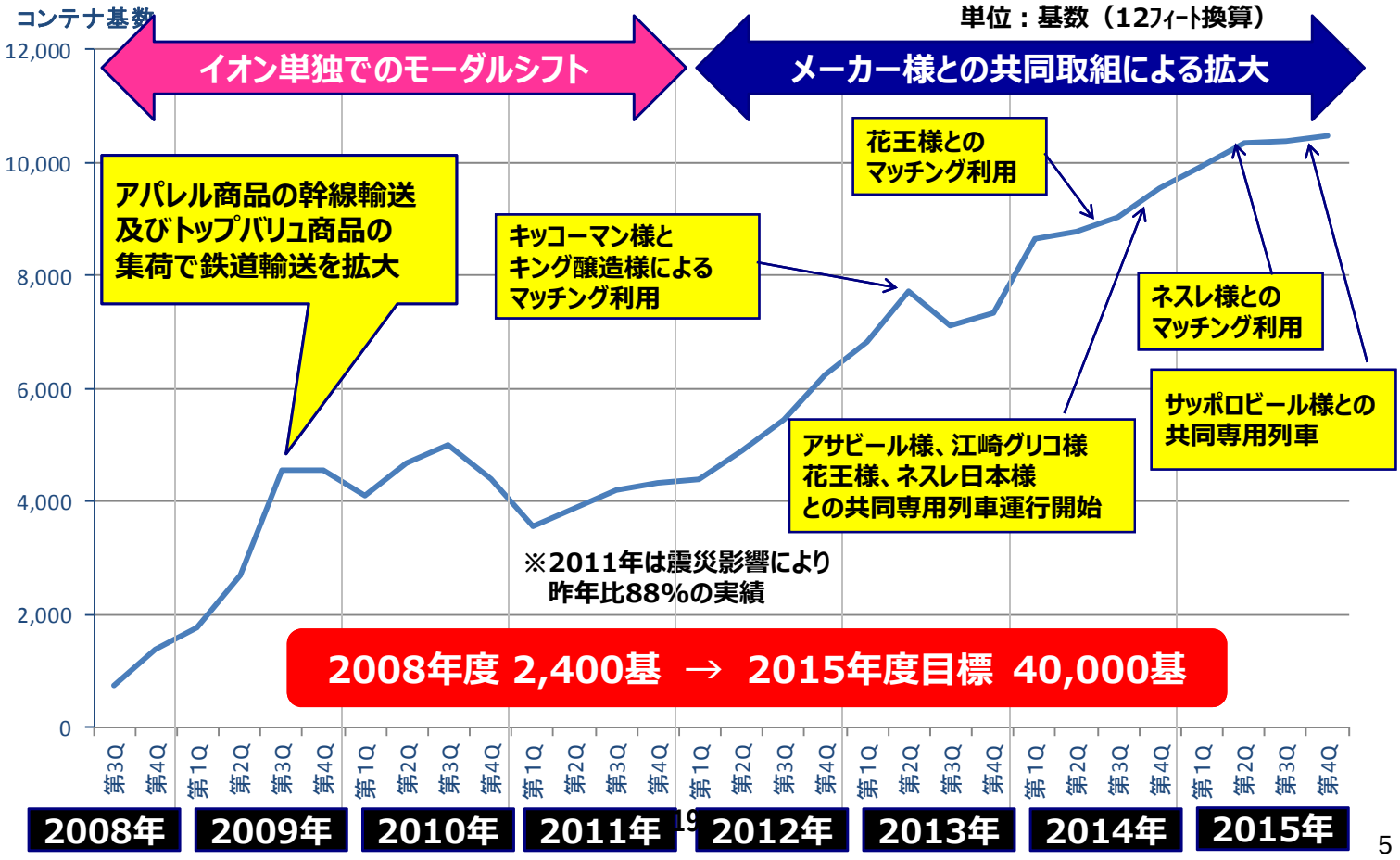
【メーカー様】 ２２社　　敬称略・50音順

No.	会社名	No.	会社名
1	アサヒ飲料株式会社	2	アサヒビール株式会社
3	味の素株式会社	4	株式会社伊藤園
5	江崎グリコ株式会社	6	王子ネピア株式会社
7	花王株式会社	8	カゴメ株式会社
9	カルビー株式会社	10	キッコーマン株式会社
11	キリンビール株式会社	12	キリンビバレッジ株式会社
13	キング醸造株式会社	14	サッポロホールディング株式会社
15	サントリーフーズ株式会社	16	株式会社J-オイルミルズ
17	はごろもフーズ株式会社	18	ひかり味噌株式会社
19	日本製紙クレシア株式会社	20	ネスレ日本株式会社
21	P＆Gジャパン株式会社	22	ユニチャーム・プロダクツ株式会社

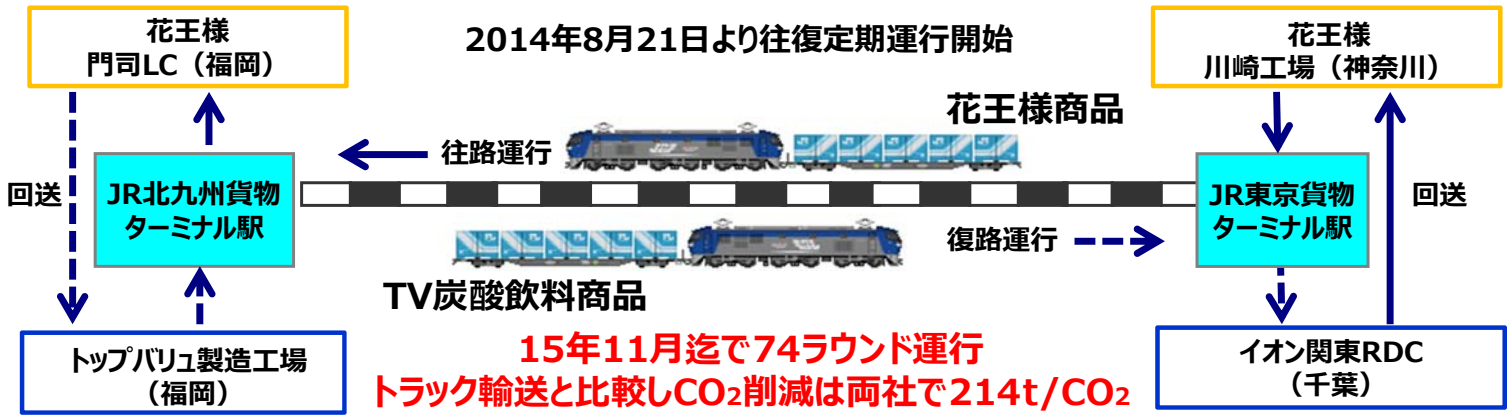
【輸送事業者様】 １０社

No.	会社名	No.	会社名
1	センコー株式会社	2	全国通運株式会社
3	浪速運送株式会社	4	日本貨物鉄道株式会社
5	日本通運株式会社	6	日本トランスシティ株式会社
7	日本フレートライナー株式会社	8	日本パレットレンタル株式会社
9	株式会社日立物流	10	福山通運株式会社

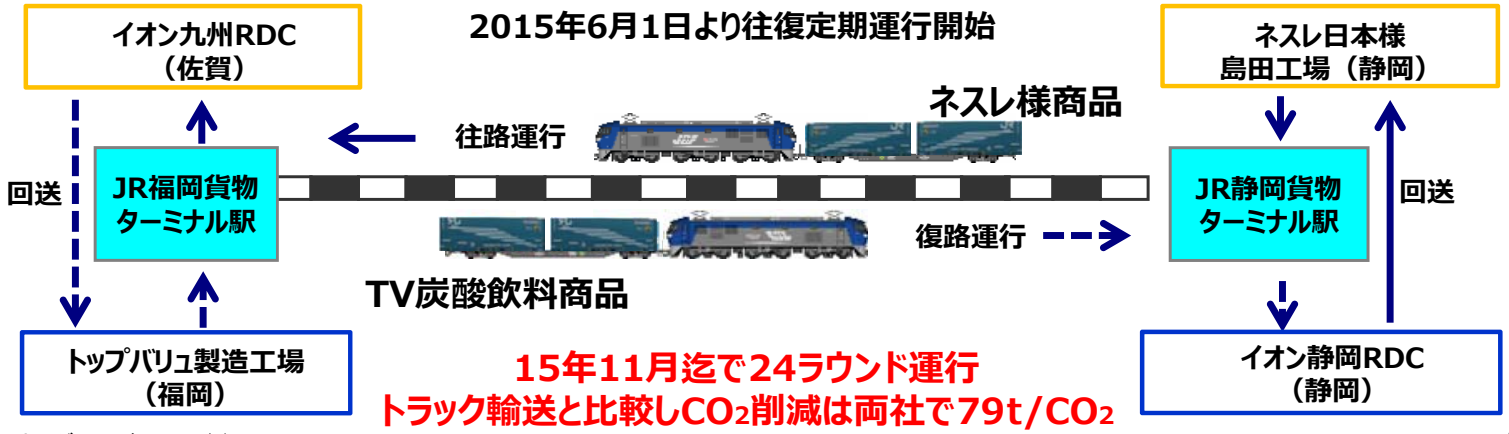
モーダルシフトの実績推移（2008年度～2015年度）



31ftコンテナ利用による定期往復運用

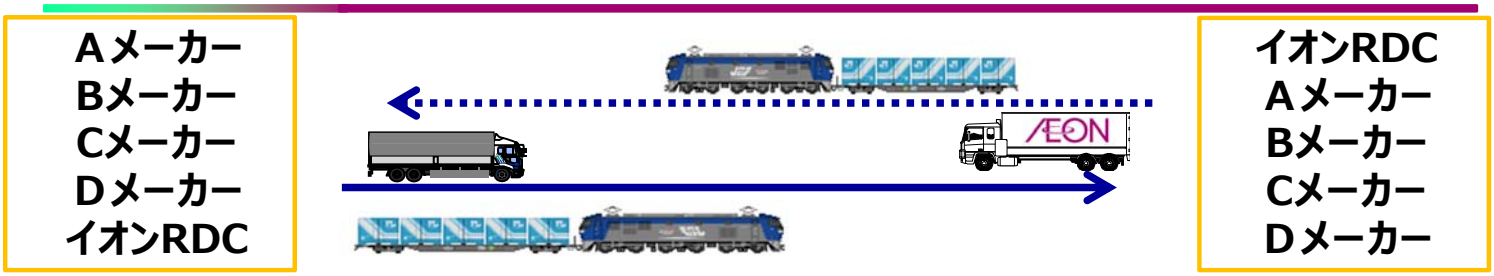


15年11月迄で74ラウンド運行
トラック輸送と比較しCO_2削減は両社で214t/CO_2



15年11月迄で24ラウンド運行
トラック輸送と比較しCO_2削減は両社で79t/CO_2

繁忙期臨時列車（東京-大阪間）運行



各社個々の幹線輸送方法から
14年12月 5社による共同運行実施　15年12月には10社に発展

14年12月～15年9月で14便を運行
CO_2排出量削減効果は、
トラック輸送と比較し630t/CO_2

※15年9月運行時刻

信州エリアからの専用列車運行の取り組み

繁忙期　日曜臨時枠を活用した臨時専用列車の運行

2013年8月以降、繁忙期に継続運行

▼目的：
①鉄道活用の拡大
②繁忙期の物量平準化

・区間：北長野⇒隅田川ターミナル
・物量：12フィートコンテナ40基分

サッポログループさまと専用列車の定期運行を開始

2015年11月29日より隔週日曜運行（繁忙期は毎週運行）

▼目的：
①専用便を利用した鉄道活用の拡大
②信州エリアでのドライバー不足対応

・区間：北長野⇒隅田川ターミナル
・物量：12フィートコンテナ40基分

これからも低炭素社会の実現に向けて、鉄道輸送を拡大してまいります

国土交通省物流審議官表彰

「「幹線輸送の共同化」・「施設の共用」・「集配作業の共同運営」・「ITシステムの共通化」による輸送事業の効率的運営、及びCO2削減による環境負荷低減」

発表： トナミ運輸株式会社

2015年12月15日

グリーン物流パートナーシップ会議
「国土交通省　物流審議官表彰」
プレゼンテーション資料

Ⅰ．申請事業の名称

「幹線輸送の共同化」・「施設の共用」・「集配作業の共同運営」・「ITシステムの共通化」による輸送事業の効率的運営、及びCO_2削減による環境負荷低減。

Ⅱ．共同事業者

トナミ運輸株式会社
〒933-8566 富山県高岡市昭和町三丁目２番12号

第一貨物株式会社
〒990-0033 山形県山形市諏訪町二丁目１番20号

久留米運送株式会社
〒830-8612 福岡県久留米市東櫛原町353番地

Ⅲ．本事業の概要

1．目的

⑴トナミ運輸㈱、第一貨物㈱、久留米運送㈱の3社（以下、TDKという）の運行機能の効率化を主目的に合弁会社を設立する。

⑵TDK(3社)の「関東地区～関西地区間」の運行業務を受託し、「運行効率化による市場競争力の強化」と「国内外への3PL業務支援機能の強化」及び「顧客へのサービス向上・拡大」、環境負荷低減等をはかる。

⑶ドライバーの確保、事業領域の拡大や事業会社間のインフラ機能の共用なども視野に入れ、事業展開をはかる。

3

2．事業の実施体制

- **⑴各社の役割分担**
- 人・物・金・情報に関する相互支援
- 推進プロジェクトの運営(運行・業務・情報・企画)

- **⑵事業の推進体制**
- **①経営の意思決定**
- ㋑「トナミ運輸・第一貨物・久留米運送」による社長会を3ヶ月毎に開催。
- ㋺合弁会社取締役会において、TDK各社との連携。
-

4

2. 事業の実施体制

- **②専門部会による運営**
- ㋑運行部会…共同運行の検討、往路復路積載率改善、運行効率化、
- 物流品質向上、法令順守等、運営に関する詳細意見・具申。

- ㋺業務部会…荷積み・荷卸し・仕分改善、施設の共同化・集配共同化
- 実施検討。

- ㋩情報部会…ITの共用化検討及び3社の貨物情報の効率化(貨物追
- 跡・送り状番号の共通化・バーコード運用)、ｲﾒｰｼﾞｽｷｬﾅｰの活用等
- の生産性向上に関する検討。

- ㋥企画部会…施設の共用化検討、連絡運輸中継貨物の中継先の一
- 元化、業務・資本提携先の検討、経営効率の向上に関する検討、
- 社長会の運営等。

5

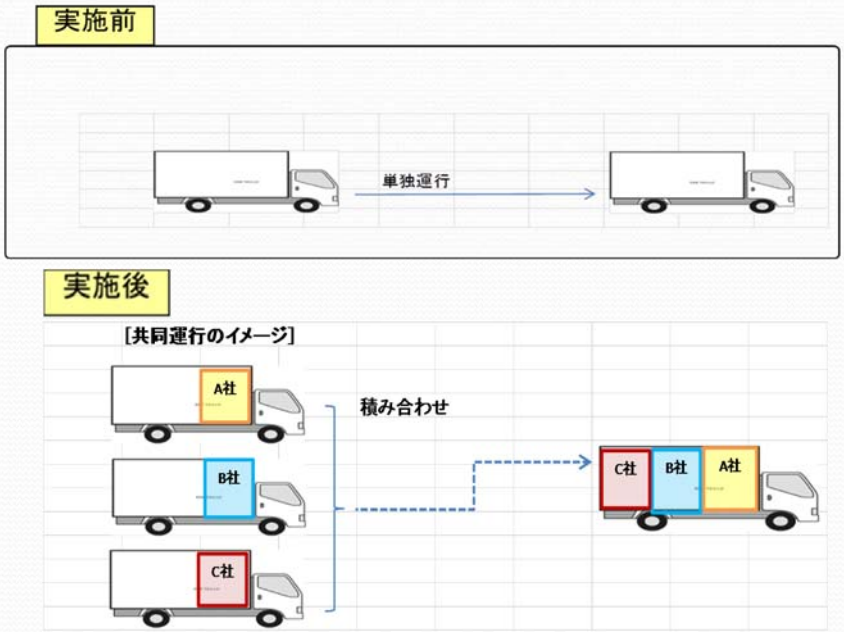
2. 事業の実施体制

- **⑶事業展開の方向性**
- **①幹線便コストの最適化**
- 幹線での共同運行のほか、方面別物量に合わせた輸送手段の
- 変更、物量の曜日別・月別変化の把握による輸送効率の最適化、
- 環境負荷低減(CO_2削減)と事業資源の選択と集中化。
-
- **②鉄道輸送によるモーダルシフト化の推進**
- コンテナの大型化と共同物流によるコンテナラウンドユースを踏
- まえ、鉄道へのモーダルシフトを行うことによる環境負荷低減
- (CO_2削減)。
-
- **③インフラの共有や集配の共同化・ITシステムの共用化の推進**

6

3. 取組みの内容と結果

- ⑴東京⇔大阪間の3社合弁会社「ジャパン・トランズ・ライン㈱による輸送の
- 効率化。（以下、JTLという」（業務開始:平成24年9月3日より）



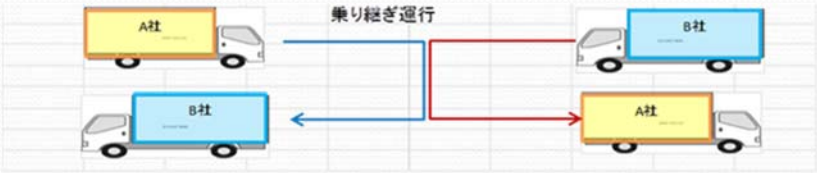
3. 取組みの内容と結果

- ㋑その結果、便数運営の効率化縮減により、年間輸送距離　1,348,800
- km、年間燃料使用量　337.2 kℓの削減となり、CO_2排出削減量883.5
- ton(削減率3.3%)に相当すると思われる。

- ㋺また、平均積載率2%の向上及び業務システムの共用化による3社の貨
- 物の情報をハンディターミナル(携帯端末機)で、一元的に処理により、
- 貨物追跡情報の即時性向上、精算事務の合理化により、間接人員の
- 人時生産性2.1%の向上に相当すると思われる。

3. 取組みの内容と結果

- ⑵東北～九州間の共同運行
- □「第一貨物㈱」と「久留米運送㈱」相互の直行便化
- 平成25年10月1日より開始。
- ➢ 両社の事業用自動車を相互使用し、運転者の労働時間の改善
- 及び輸送の効率化を実現。
- ㋑その結果、便数運営の効率化縮減により、年間輸送距離753,600
- km、年間燃料使用量188.4 kℓの削減となり、CO_2排出削減量493.6
- ton(削減率50.0%)相当と思われる。
- ㋺乗継運行の実施により、連絡運輸中継店において、荷積・荷卸作
- 業の軽減による仕分け要員の人時生産性約9.4%の向上、相手店
- 到着のアクセス0.5日の早期化による顧客サービスの向上。



9

3. 取組みの内容と結果

- ⑶北陸⇒九州宛　コンテナ輸送によるモーダルシフト
- □トナミ運輸㈱の中央支店(富山県)から、久留米運送㈱の飯塚店(福岡
- 県)に、ワンウェイのコンテナ輸送を計画、平成25年7月より輸送開始。
- ➢ 北陸⇔九州間の輸送のバランスをはかる観点から、北陸⇒九州
- をモーダルシフトによるワンウェイ・コンテナ化により、コスト効率
- 化をはかった。
- ㋑その結果、便数運営のコンテナ化により、年間輸送距離201,600
- km、年間燃料使用量50.4 kℓの削減となり、CO_2排出削減量132.0
- ton(削減率60.0%)相当になったと思われる。
- ㋺連絡運輸中継店において、荷積・荷卸作業の軽減による仕分け要
- 員の人時生産性約10.4%の向上、相手店到着のアクセス0.3日の早
- 期化による顧客サービスの向上。

JR コンテナ輸送

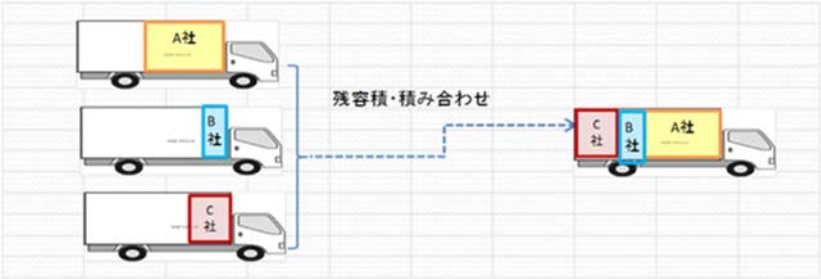
10

3. 取組みの内容と結果

- ⑷中京・東海～関東間の共同運行
- ①平成27年1月より「中京・東海地区と関東」間の共同運行を開始。
- ②トナミ運輸㈱と第一貨物㈱両社の自社幹線便の一層の共同化促進により、幹線運行・効率化を進展。
- ③両社の関東に向けた自社便各1便の共同運行化を行い、1便は第一貨物㈱富士支店の自社便で、トナミ運輸㈱富士支店から5トンの関東向け貨物を積載。もう1便は、トナミ運輸㈱小牧支店の自社便が第一貨物㈱小牧支店から5トンの関東向け貨物を積載運行。
- ○その結果、便数運営の縮減により、0.5年間[輸送距離64,320 km、燃料使用量16.08 kℓ]の削減となり、CO_2排出削減量42.1 ton(削減率50.0%)相当となったと思われる。

3. 取組みの内容と結果

- ⑸関西より関東に向けての土日の共同輸送
- □トナミ運輸・第一貨物・久留米運送 3社は、平成27年6月7日よりトナミ運輸㈱東大阪支店、第一貨物㈱大阪支店と久留米運送㈱東大阪支店で共同輸送を開始。
- ■その結果、土日貨物の集約・便数運営の縮減により、0.2年間[輸送距離4,400 km、燃料使用量1.1 kℓ]の削減となり、CO_2排出削減量2.9 ton(削減率50.0%)相当となったと思われる。



3. 取組みの内容と結果

- ⑹東京⇒九州宛　コンテナ輸送によるモーダルシフト
- □第一貨物㈱と久留米運送㈱は、平成27年5月1日より、東京⇔福岡間でJR 5tonコンテナによるモーダルシフトを開始。
- ■その結果、便数運営のコンテナ化により、0.3年間輸送距離118,800 km、年間燃料使用量29.7 kℓの削減となり、CO_2排出削減量77.8 ton(削減率60.0%)相当になったと思われる。
- ■連絡運輸中継店において、荷積・荷卸作業の軽減による仕分要員の人時生産性の約10.4%の向上、相手店到着のアクセス0.3日の早期化による顧客サービスの向上。

13

3. 取組みの内容と結果

- ⑺東京都の中・西部エリアへの配送業務の集約
- ①都内市部の物流効率化策として、地域事業者と業務資本提携
- ②引続き、4社の相互支援関係を深め、物流事業の一層の発展と将来的な安定成長の一助とする事業基盤の強化に取組む。
- ○その結果、第一貨物・久留米運送の連絡中継貨物の仕分け作業の簡略化、並びに委託エリア業者の一元化による荷積作業の軽減による生産性向上をめざしている。
- （成果に対する数値化は、今後、取り纏めの予定。）

14

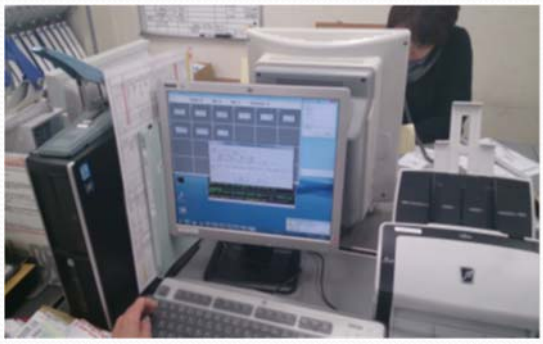
3. 取組みの内容と結果

- ⑻集配の共同化
- ①板橋ターミナルの配達の共同化、土日の共同化の一環として、平成
- 27年5月より、埼玉県下、都下のエリア担当による共同化、土曜日の
- 共同化を試行開始。
- ②また、3社共通荷主の荷卸し待ち時間改善に取組み、50%の短縮と
- なった事例もあり、今後の展開の一助となる。
- （成果に対する数値化は、今後、取り纏めの予定。）

15

3. 取組みの内容と結果

- ⑼ITシステムの共用化
- ☑貨物追跡NOの一元化を目差し、代表貨物への送り状NO、バーコード
- シール貼付し、送り状に貼付用シールを追加して、輸送情報入力シ
- ステムの見直し。
- （成果に対する数値化は、今後、取り纏めの予定。）
- [ﾊﾞｰｺｰﾘｰﾀﾞｰ]　　[ｲﾒｰｼﾞｽｷｬﾅｰ]



16

Ⅳ. 今後の展望

- **1. 集配の共同化**
- □関東エリア・関西エリアの集配実態を踏まえ、試行・実施拡大検討。
- **2. 貨物追跡情報にかかる環境整備**
- □送り状番号、レイアウト、バーコードなど一元化、作業の標準化にむけた諸課題の解決。
- **3. インフラ・事業施設の共同利用の推進**
- □土日便の運行効率化や、施設の共用化、共同配達に向けた検討。
- **4. モーダルシフトの推進**
- □31フイートコンテナ、5tonコンテナの活用推進。
- **5. ドライバーの確保や空きトラックの削減について。**
- □往路と復路のバランス改善、輸送手段の共用。
- □安定した輸送力やドライバーを確保にむけた相互支援による働きやすい事業環境の確立。

以上

ありがとうございました。

17

国土交通省物流審議官表彰

「やまや商流の焼酎センター運営と次世代モーダルシフトによる環境負荷低減の取り組み」

発表：　やまや商流株式会社

第１４回グリーン物流パートナーシップ会議発表資料

2015年12月15日（火）

やまや商流株式会社

やまや商流モーダルシフト推進協議会

1. 申請事業の名称

やまや商流の焼酎センター運営と次世代モーダルシフトによる環境負荷低減の取り組み

2. やまや商流モーダルシフト推進協議会のメンバー

センコー株式会社
日本貨物鉄道株式会社
小倉運送株式会社
仙台運送株式会社
SBSロジコム株式会社
日本石油輸送株式会社

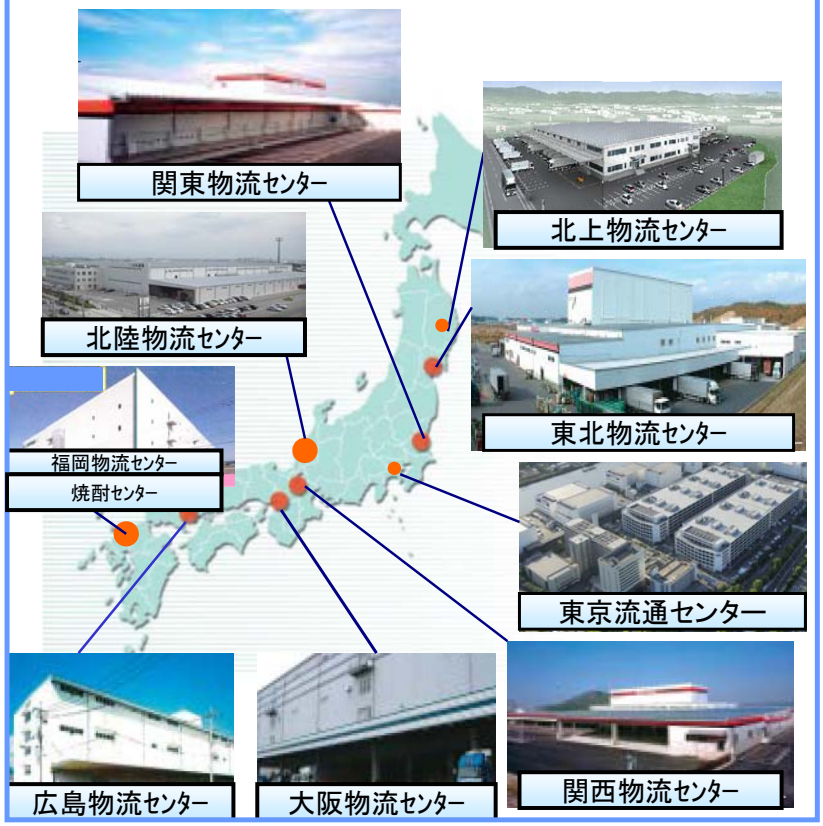
やまや商流株式会社

YaMaYa World Liquor System

やまや商流株式会社

所在地	宮城県仙台市
株式会社やまやグループ	
事業内容	全酒類卸売業
	商品調達業務
	物流センター運営
	業務酒販事業
	宅配事業

物流センター　所在地



取り組みの概要

YaMaYa World Liquor System

1. やまや8センター間の輸送。

- 自動発注システム
- 重量の満載計算
- 500km以上の輸送はJRコンテナ使用

2. 調達方式の変更

FGP方式　持込方式　で調達を行い、
調達センターからトータルでセンター間輸送を実施。

取組によるCO2排出削減量率

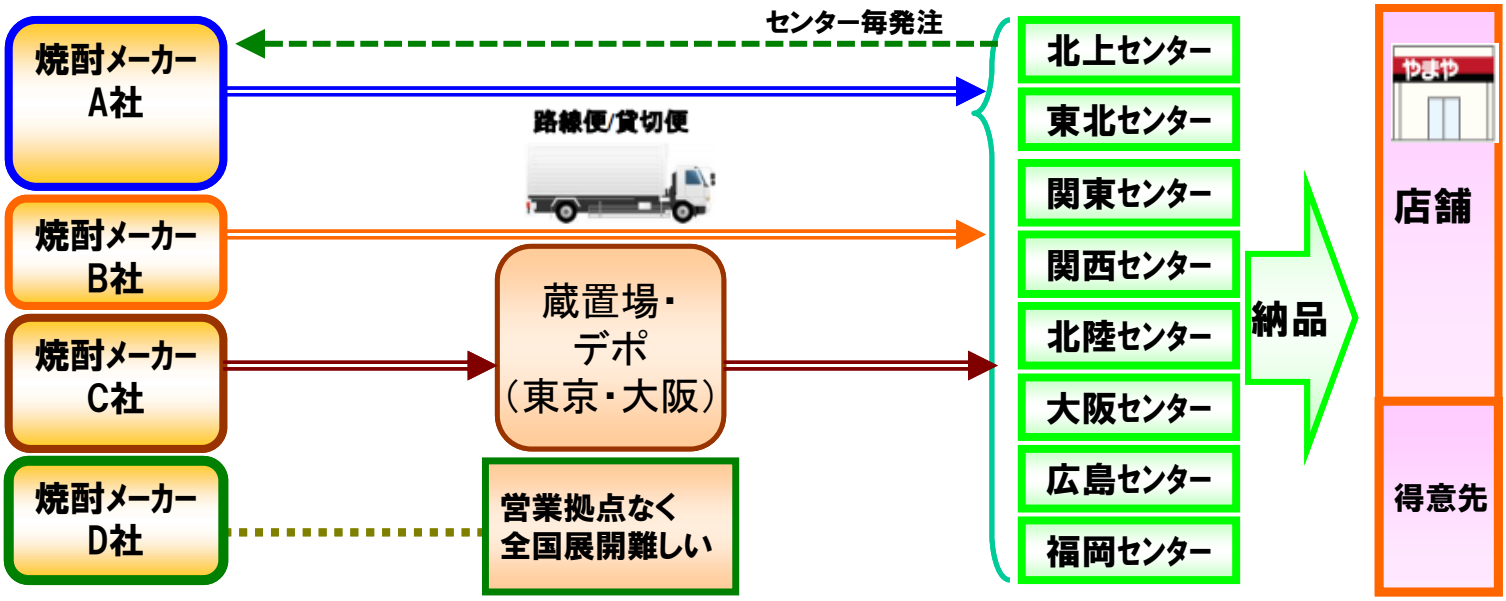
実施前	501.284　t-CO2
実施後	85.476　t-CO2
排出削減量	415.807　t-CO2
排出削減率	82.9%

＊期間2014年4月～2015年2月実績を年間換算

	区分	実施前	実施後
実績	輸送物量	3,121ﾄﾝ	3,121ﾄﾝ
	輸送距離	8,768ｷﾛ	9,369ｷﾛ
	輸送量	27,371ﾄﾝｷﾛ	29,249ﾄﾝｷﾛ
	CO2排出量	501.284t-CO2	85.476t-CO2
	CO2排出削減量		415.807t-CO2
	CO2削減率		82.9%

メーカー集荷による集約物流（焼酎センター①）実施前

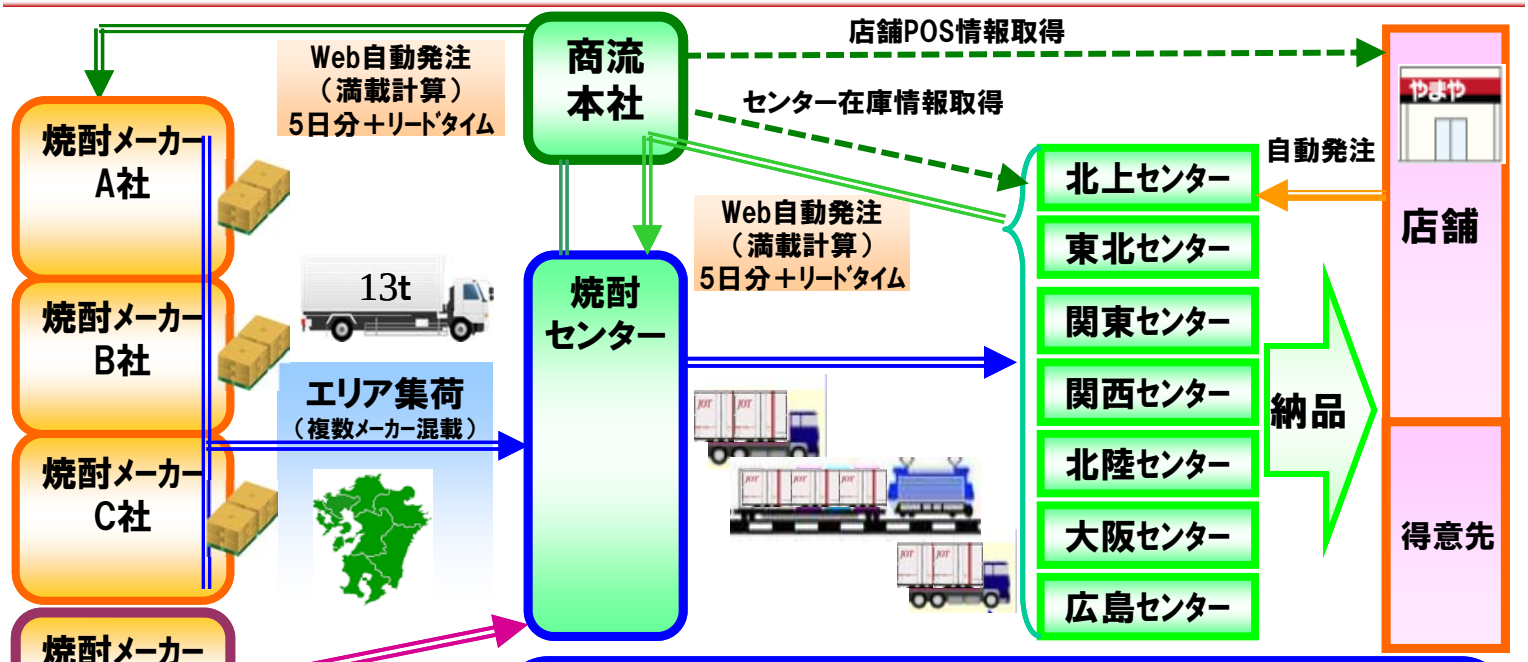
YaMaYa World Liquor System



① 九州,離島の本格焼酎メーカー様の本格焼酎を、全国のやまや店舗で展開。
② 物流センターへの配達車両削減によるCO2削減とドライバー不足対応、庭先手待ち時間の解消。
③ JRコンテナ使用によるCO2削減。

メーカー集荷による集約物流（焼酎センター②）実施後

YaMaYa World Liquor System

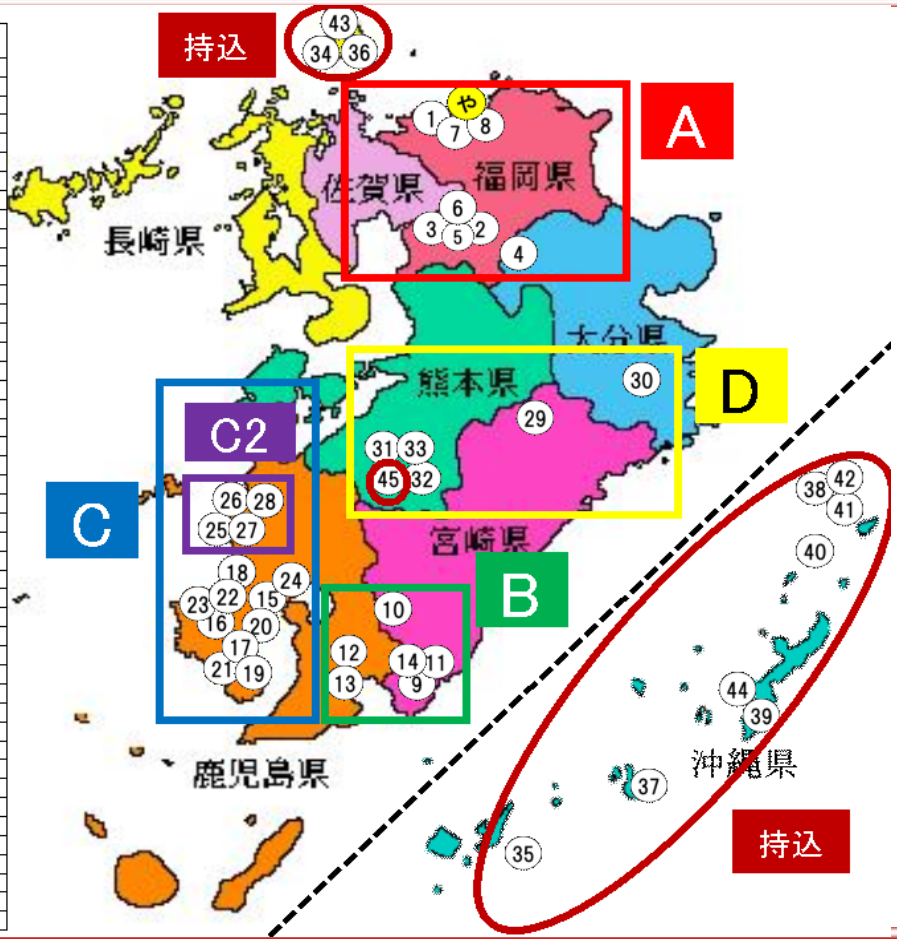


JOT（日本石油輸送㈱）コンテナ使用

コンテナ内部に断熱材を用い、内装にステンレス鋼板を使用した構造。
保冷あるいは保温機能を持つコンテナ。

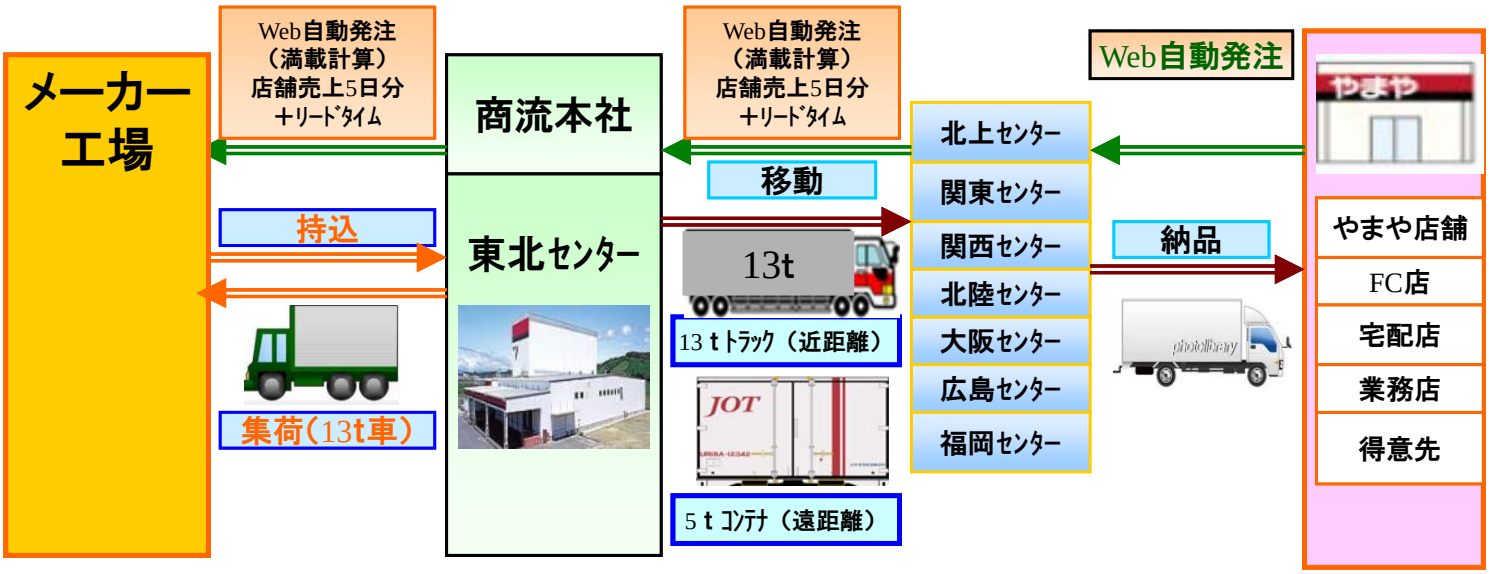
メーカー集荷による集約物流（焼酎センター③）参加メーカー

No.	ﾊﾞｯｼﾞｿｰﾝ	メーカー名	住所
0	-	やまや福岡焼酎センター	福岡市東区
1	A	浜地酒造㈱	福岡市西区
2	A	㈱いそのさわ	福岡県うきは市
3	A	福徳長酒類㈱	福岡県久留米市
4	A	老松酒造㈱	大分県日田市
5	A	㈱紅乙女酒造	福岡県久留米市
6	A	㈱篠崎	福岡県朝倉市
7	A	㈱北斗	福岡市博多区
8	A	理研農産化工㈱	福岡市東区
9	B	櫻の郷酒造㈱	宮崎県日南市
10	B	㈱都城酒造	宮崎県都城市
11	B	京屋酒造㈱	宮崎県日南市
12	B	岩川醸造㈱	鹿児島県曽於市
13	B	若潮酒造㈱	鹿児島県志布志市
14	B	井上酒造㈱	宮崎県日南市
15	C	㈱本坊商店	鹿児島県鹿児島市
16	C	西酒販㈱	鹿児島県日置市
17	C	原口酒造㈱	鹿児島県日置市
18	C	田崎酒造㈱	鹿児島県いちき串木野市
19	C	㈱大山甚七商店	鹿児島県指宿市
20	C	さつま無双㈱	鹿児島県鹿児島市
21	C	指宿酒造㈱	鹿児島県指宿市
22	C	小正醸造㈱	鹿児島県日置市
23	C	萬世酒造㈱	鹿児島県南さつま市
24	C	㈱奄美大島開運酒造	鹿児島県鹿児島市
25	C2	濱田酒造㈱	鹿児島県いちき串木野市
26	C2	若松酒造㈱	鹿児島県いちき串木野市
27	C2	薩州濱田屋	鹿児島県いちき串木野市
28	C2	薩摩金山蔵	鹿児島県いちき串木野市
29	D	高千穂酒造㈱	宮崎県西臼杵郡高千穂町
30	D	藤居酒造㈱	大分県臼杵市
31	D	㈱堤酒造	熊本県球磨郡あさぎり町
32	D	房の露㈱	熊本県球磨郡多良木町
33	D	㈱恒松酒造本店	熊本県球磨郡多良木町
34	持込	重家酒造㈱	長崎県壱岐市
35	持込	㈱八重泉	沖縄県石垣市
36	持込	㈱壱岐の華	長崎県壱岐市
37	持込	菊之露酒造㈱	沖縄県宮古島市
38	持込	喜界島酒造㈱	鹿児島県大島郡喜界町
39	持込	まさひろ酒造㈱	沖縄県糸満市
40	持込	㈱奄美大島にしかわ酒造	鹿児島県徳之島町
41	持込	西平酒造㈱	鹿児島県奄美市
42	持込	町田酒造㈱	鹿児島県大島郡龍郷町
43	持込	壱岐の蔵酒造㈱	長崎県壱岐市
44	持込	忠孝酒造㈱	沖縄県豊見城市
45	持込	㈱島袋酒造	熊本県人吉市



メーカー集荷による集約物流（東北センター）

概要図



ご静聴ありがとうございました

経済産業省商務流通保安審議官表彰

「クリナップ・TOTOシステムキッチン協同配送」

発表： TOTO株式会社

クリナップ・TOTO
システムキッチン協同配送

2015. 12. 15
クリナップ株式会社
クリナップロジスティクス株式会社
TOTO株式会社
TOTOハイリビング株式会社

目次

1. 協同配送概要
2. 協同配送実施に向けての推進事項
3. 今回の取り組みを振り返って

1．協同配送概要

・クリナップの配送網でTOTOのキッチン商品を取り扱って頂くことで協同配送(※)を実現し、車両台数を大幅に削減した。

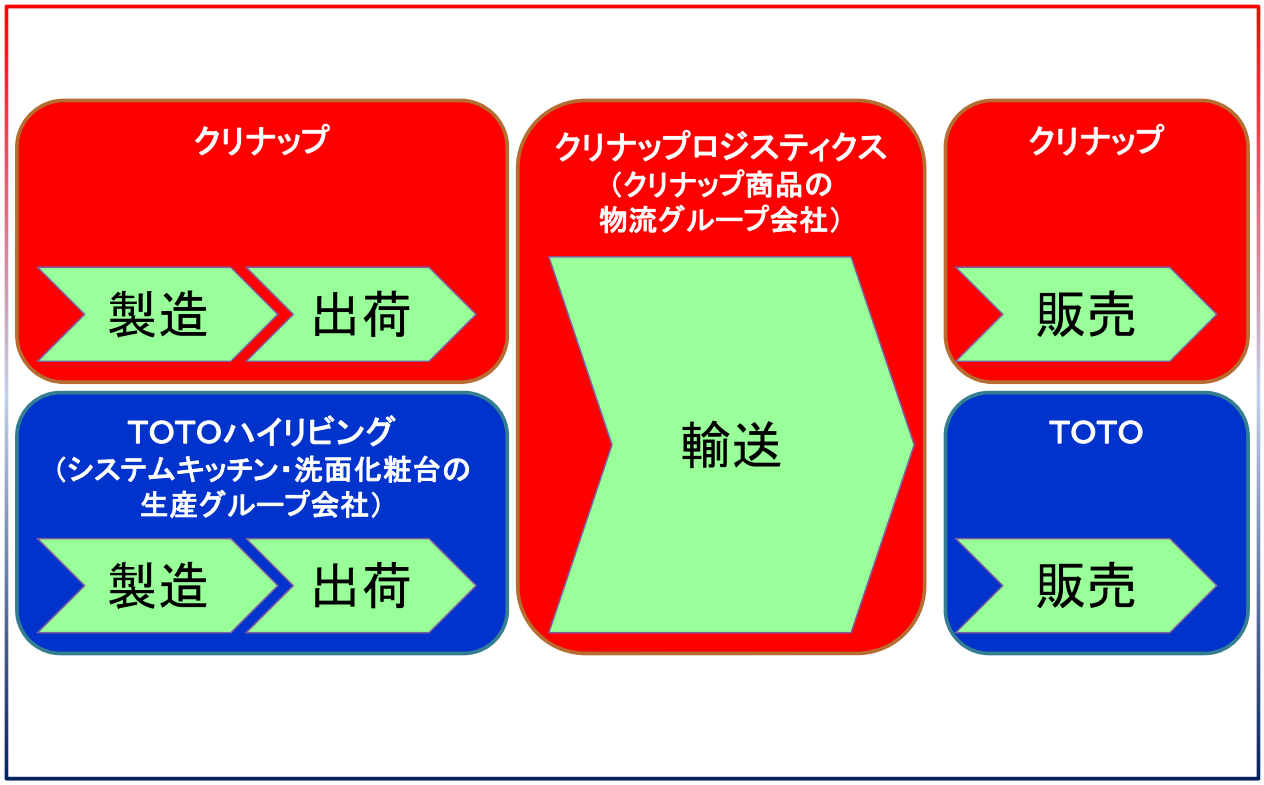
※クリナップ・TOTOの共同配送においては、協同、協力、協業という意味合いで、あえて「協同配送」と表現している。

・両社は、販売面では競合として公正な競争をしているが、今回は環境負荷軽減のための物流での協業を両社で合意できたことにより大きな成果を上げることが出来た。

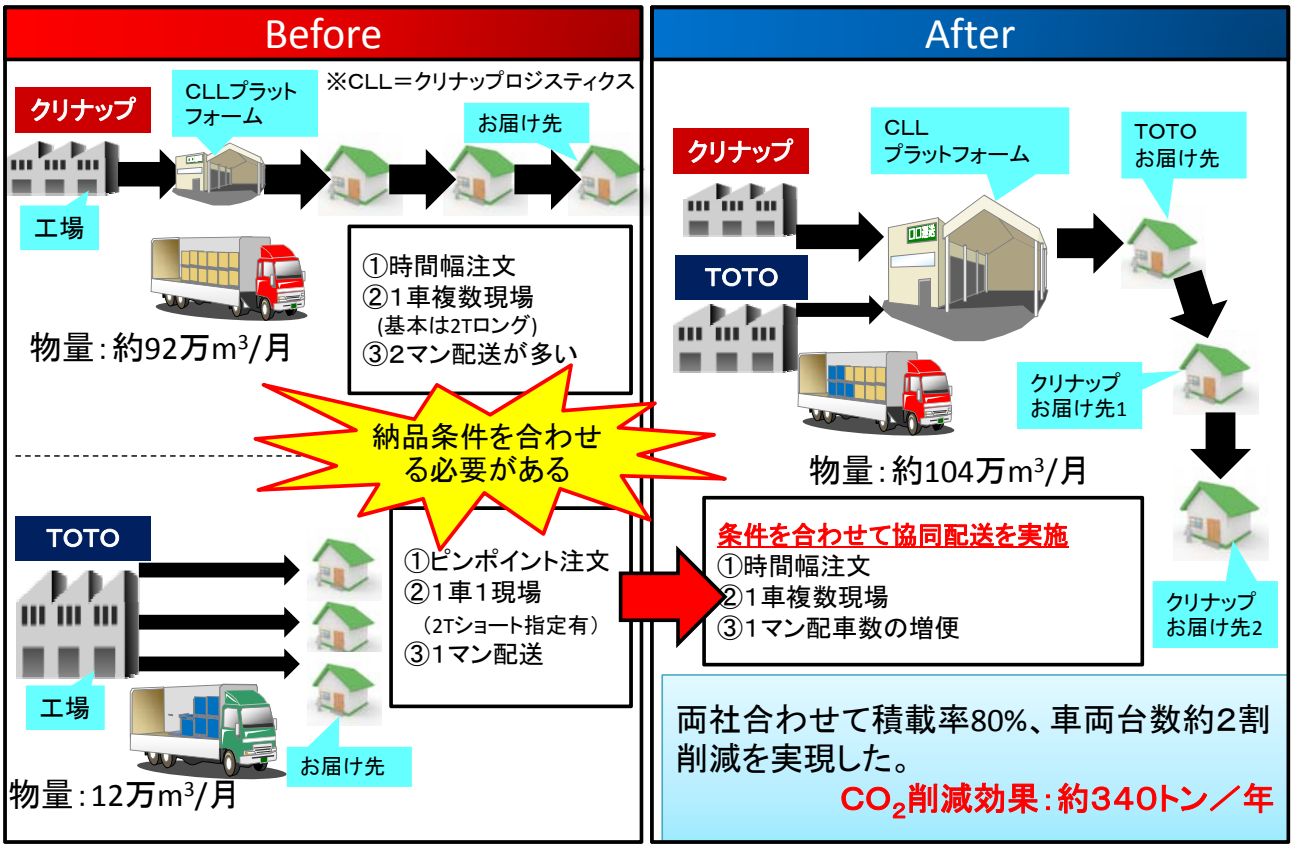
※両社トップからの共同化検討の指示をきっかけに物流面の協業に至った。

1．協同配送概要

■各社の役割



1. 協同配送概要



2. 協同配送実施に向けての推進事項

TOTO

主な課題	対応策	実施項目
1. 配送時間指定の緩和	・ピンポイント注文から時間幅注文にルール変更。	・幅指定のみ受け付ける受発注システムへ改善
	・工事特性に合わせてお届け時間を分散させる。	・配送手引きの作成（資料2－1）
	・配達確定時間を荷受人様へ確実に伝達できる仕組みの構築。	・配達確定時間をSMS（ショートメッセージサービス）で荷受人 様へダイレクト送信する仕組み構築（資料2－2）
2. 特殊車種指定廃止	・積載効率の悪い2Tショートの車種指定を廃止とする。	・2Tショート指定現場の実態調査（2Tロング進入可否、横持ち対応可否調査）

クリナップ

主な課題	対応策	実施項目
1. 納品形態の違い（1マン配送と2マン配送等）	・エリア限定の実証実験を行い、課題を抽出し、潰し込みを行う。	・合同会議や現地プラットフォームでの頻繁なすり合わせ・指導会を実施し、課題解決を図った。（資料2－3） ・プラットフォームを中心とする近郊エリアでの1マン、2マン車両明確化。1マン車両同士が現場でドッキングすることで2マン配送実施
2. 競合他社との取り組みに対する懸念	・営業部門及び流通様への協同配送の理解を得る。	理解を得られるように、下記内容を訴求する活動を行った。 ・荷量が増加することによるメリット（配送車両の増加により新築現場、リフォーム現場の時間指定に対応しやすくなる） ・両社合わせた総車両数が減る＝CO_2削減。

２－１．配送の手引きを用いた配送時間分散策

課題	特定の時間帯に配送希望が集中することが予想され、分散させる必要がある。
解決策	工事の特性等に合わせた時間ガイドを社内・社外へ展開した。

「配送の手引き」抜粋

時間幅指定いただくためのポイント

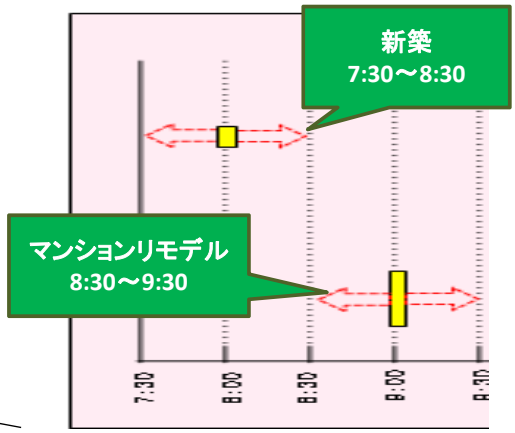
1．「時間指定（ピンポイント）」から「時間帯指定」で施工店様と調整する。
2．工事特性や商品の施工特性で時間帯に幅を持たせる。

工事特性や商品仕様によっても時間帯をずらしていただくようお願いいたします。
「工事特性」～新築なら早い時間帯　・・・7:30～8:30
リモデルならお施主様都合　・・・8:30～9:30
当日完工でなければ、遅い時間帯　・・・10:00以降

「商品の施工特性」～施工に時間を要す場合　・・・7:30～8:30
施工に時間を要しない場合　・・・9:30～10:30

3．当日施工でない商品は前日に納品する。
4．お届け先が店入れ、倉庫入れの注文は先方の配送日前日入れとする。

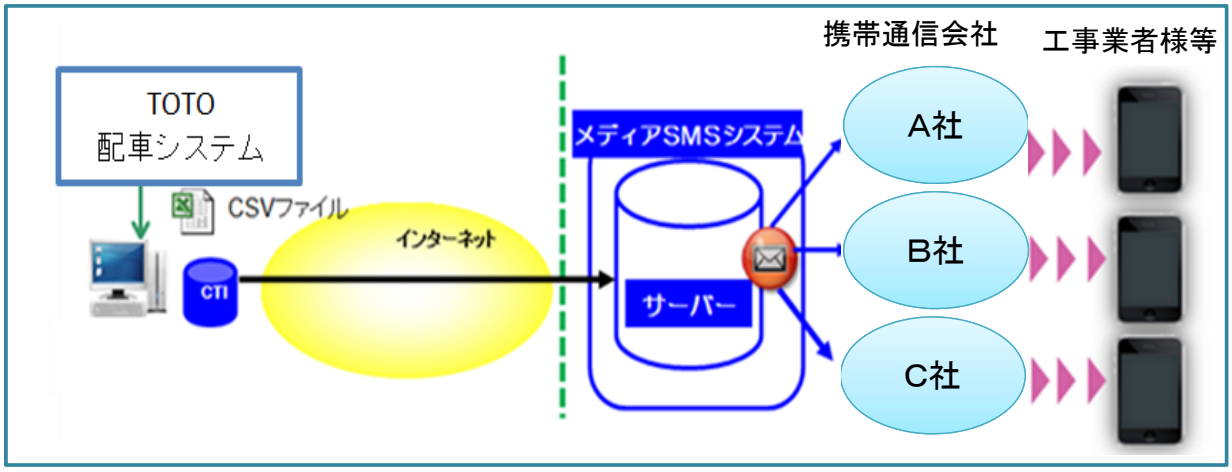
時間指定緩和イメージ



販売パートナー様へ、工事形態や商品仕様別の推奨配送時間帯をガイドし、運用頂くこととした。

２－２．SMSを利用した配送時間緩和策

課題	従来はピンポイント指定注文のため一方通行で運用できたが、幅指定での注文になるため、配達確定時間を荷受人様に回答することが必要になった。
解決策	SMSで荷受人様へ配達予定時間を販売パートナー様を介さずにダイレクトに送信する仕組みを構築した。



複数キャリアへ一斉送信できる仕組みを実現した。

２－３. 配送障害解決のための取り組み

課題	納品形態・慣習の違いによる配送障害が懸念された。
解決策	合同会議や頻繁な現場指導にて課題を解決していった。

近隣地区の実配送業者を集めての勉強会（1回/期）

配送プラットフォームでの現地指導（都度）

現在も継続して、合同会議や現地指導を通じ、配送障害件数の削減に両社で取り組んでいる。

３. 今回の取り組みを振り返って

クリナップ

両社の車両総台数が削減でき環境配慮の観点から大きな社会貢献が図られた。同業種競合他社であっても運用ルールに着地点を見出すことでアライアンスが可能であることを立証できた。

TOTO

クリナップロジスティクス社の質の高い物流網との協同配送を実現するために、時間指定緩和等の取り組みや、頻繁な合同会議による様々な課題解決により、大きな成果を挙げることができた。

ご清聴ありがとうございました

【参考】会社概要 （クリナップ）

（2015年3月末現在）

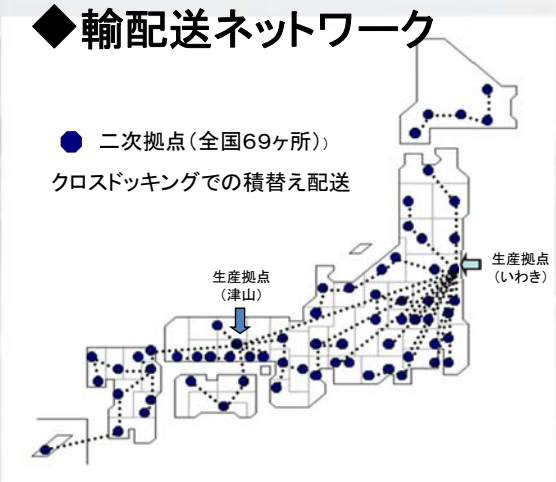
■ 商　　号	クリナップ株式会社 （Cleanup Corporation）
■ 創　　業	1949（昭和24）年10月5日
■ 本社所在地	東京都　荒川区
■ 連結売上高	1，162億 2，390万円
■ 連結営業利益	30億 2，800万円
■ 連結経常利益	27億 300万円
■ 連結純利益	8億 8，300万円
■ 資 本 金	132億 6，734万円
■ 社 員 数	3，484名

【参考】会社概要 （クリナップロジスティクス）

（2015年3月末現在）

■ 商　　号　クリナップロジスティクス株式会社
■ 創　　業　2002（平成14）年10月1日
■ 売上高　119億円　■ 資本金　5，000万円
■ 社員数　106名　■ 主要株主　クリナップ(株)100%

◆輸配送ネットワーク



◆当社輸配送の特徴・強み

①日本全域に配送可能な輸送ネットワーク（B to B及びB to C）
・クリナップ物流網→幹支線全国ﾈｯﾄﾜｰｸ
・地域密着型の協力会社に委託
②助手付き2マン配送（支線車両約8割）
・固定ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰによる安定した品質の確保
・異型物、大きな荷物にも対応可能
③品質重視の輸配送
・当社指定保護材の活用、荷主別『荷扱いﾏﾆｭｱﾙ』による全国統一の品質を確保
④SLIM（支線最適配車）ｼｽﾃﾑ
・受注、配車、納品ﾃﾞｰﾀの一元管理

13

【参考】会社概要（TOTO）

（2015年3月末現在）

■ 商　　号　TOTO株式会社（TOTO LTD.）
■ 創　　立　1917（大正6）年5月15日
■ 本社所在地　福岡県　北九州市
■ 連結売上高　5，445億　900万円
■ 連結営業利益　374億 2，600万円
■ 連結経常利益　396億 6，200万円
■ 連結純利益　248億 1，300万円
■ 資　本　金　355億 7，900万円
■ 従業員数　連結　26，842名
　　単独　6，783名

【参考】会社概要（TOTOハイリビング）

（2015年3月末現在）

■ 商　　号　　TOTOハイリビング株式会社
（TOTO HIGH　LIVING　LTD.）

■ 創　　立　　1989（平成元）年7月14日

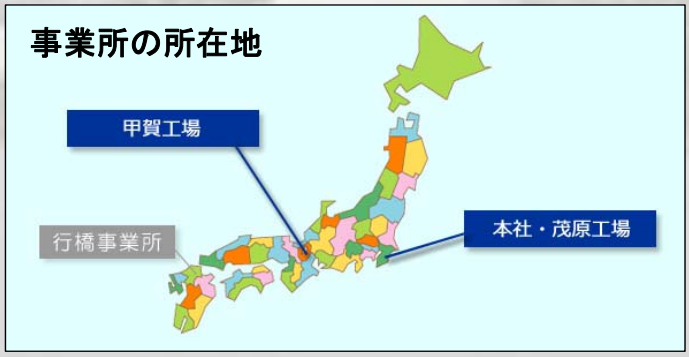
■ 本社所在地　　千葉県　茂原市

■ 売上高　259億円

■ 資本金　　1億円

■ 従業員数　532名

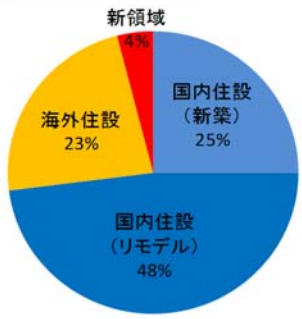
事業所の所在地



【参考】会社紹介　（TOTO）

■事業セグメント別の売上構成と主な商品

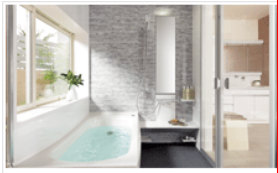
売上構成比



連結売上高　5,445億円
（2015年3月期）

国内住設事業

・衛生陶器


・システムバスルーム

協同配送対象商品
（製造：TOTOハイリビング）

・システムキッチン

・ウォシュレット

・洗面化粧台

・水栓金具

海外住設事業

・衛生陶器

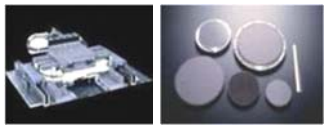
・ウォシュレット

・水栓金具

・浴槽

新領域事業

・光触媒塗料／タイル



・セラミック製品

グリーン物流パートナーシップ会議特別賞

「海上輸送・鉄道輸送の利用による長距離ドライバー不足への対策及び二酸化炭素排出量削減事業」

モーダルシフト事業概要

代表申請者：日本通運株式会社

共同申請者：富士フイルムロジスティックス株式会社

商船三井フェリー株式会社

日本貨物鉄道株式会社

静岡県吉田町にて製造される印刷版材料を、福岡市博多区へトラックで月35台輸送し、専有パレットや空容器等の返送についてもトラックで月8台輸送していた。

ドライバー不足や燃料費高騰、環境負荷の低減の観点から、当該の往復輸送をターゲットとし、製品輸送を海上輸送、返送品輸送を海上輸送及び鉄道輸送に変換することにより、往復合計約70％のCO2削減効果が得られた。

各社役割分担

富士フイルムロジスティックス株式会社
- 荷主（発注者）
- 輸送品質管理会社

日本通運株式会社
- 元請会社
- 静岡県吉田町⇔御前崎港の実輸送会社

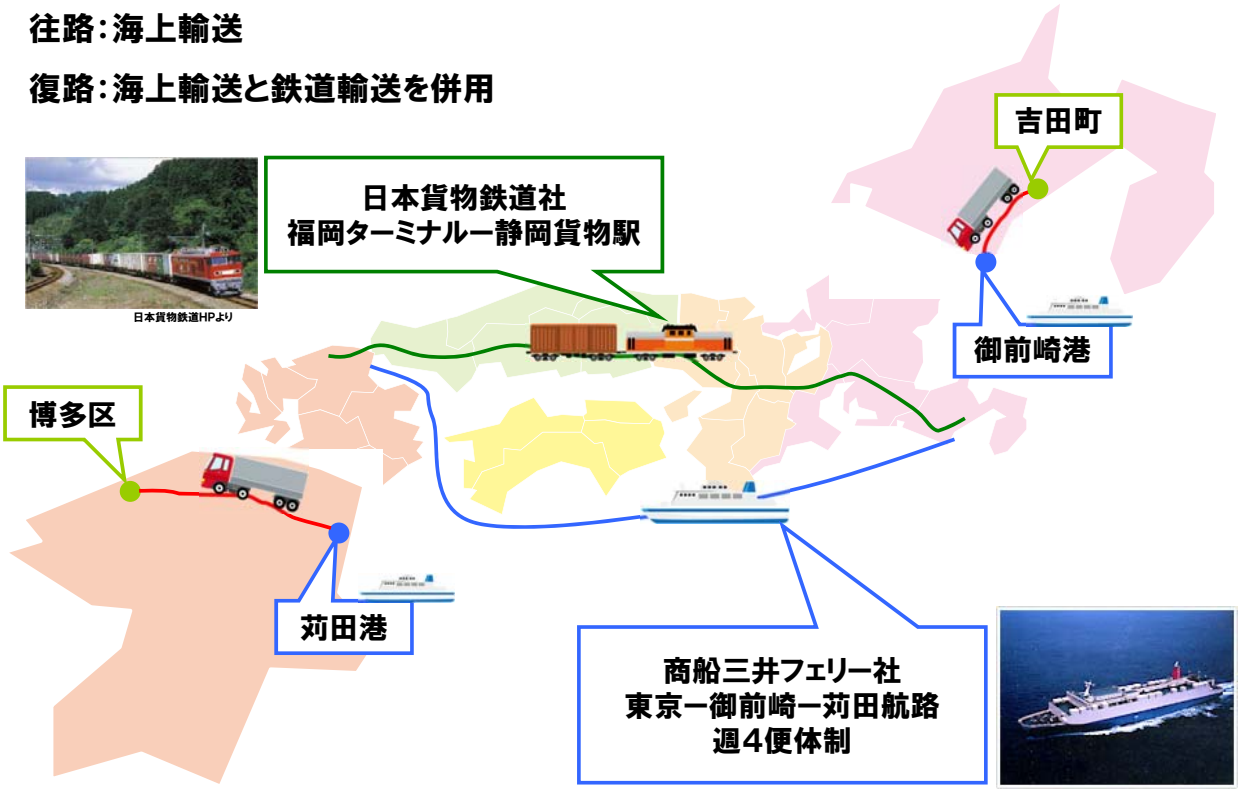
商船三井フェリー株式会社
- 御前崎港⇔福岡市博多区の実輸送会社

日本貨物鉄道株式会社
- 福岡貨物駅～静岡貨物駅の実輸送会社

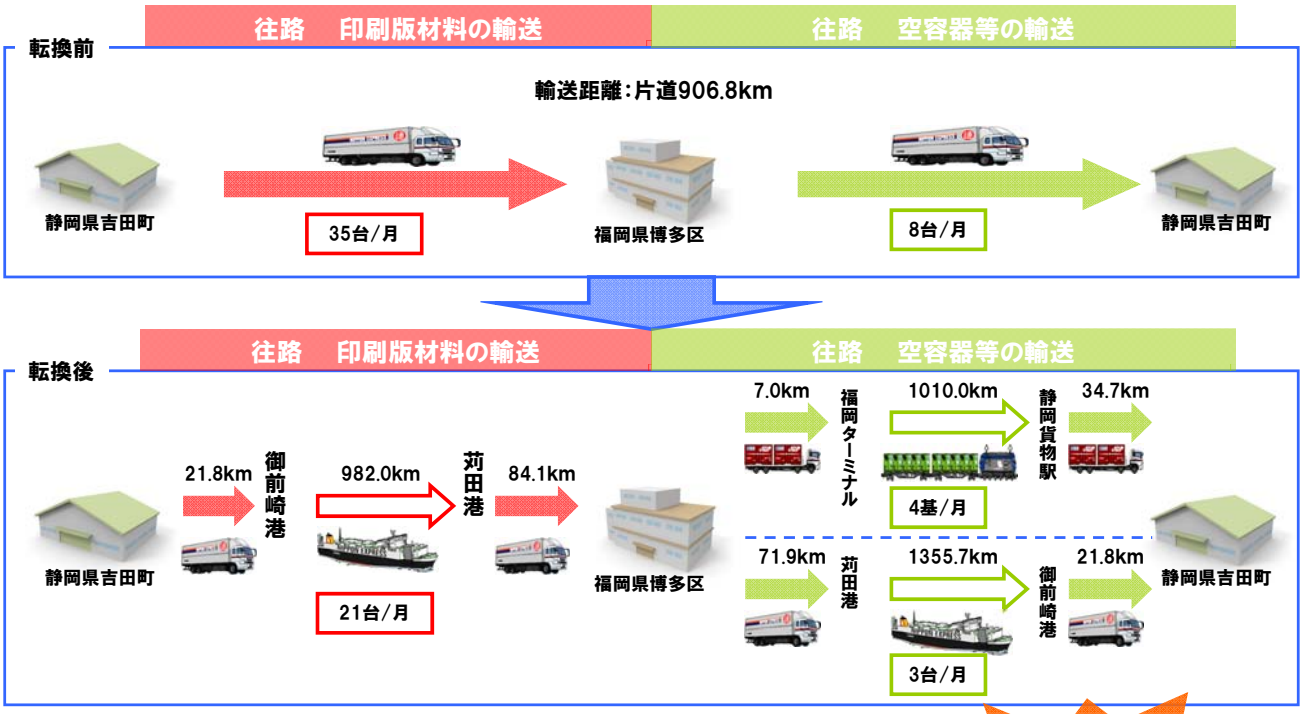
輸送ルート概要図

往路：海上輸送

復路：海上輸送と鉄道輸送を併用



CO_2削減効果



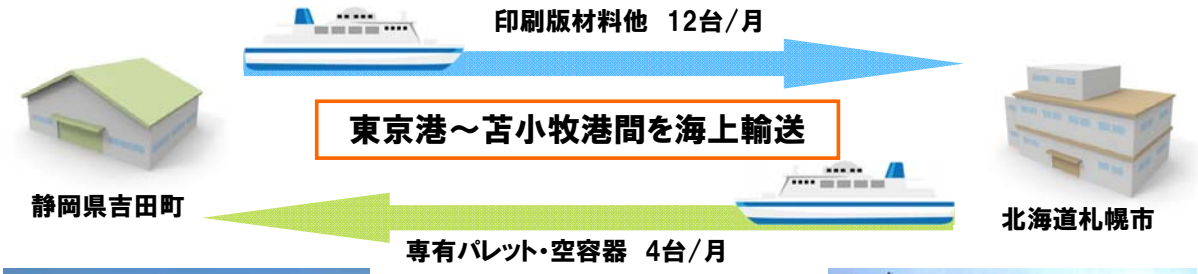
往復合計CO_2削減量

683.8t-CO_2　－　200.0t-CO_2　＝　483.8t-CO_2

約70%削減！

当該事業の波及効果（札幌向け輸送開始）

今回の取り組みを経て、他エリアのモーダルシフトの拡大及び輸送モードの多様化も推進。その結果、福岡向けに続き、静岡県吉田町～札幌市白石区の海上輸送も2015年7月から開始した。基本は往復海上輸送であるが、荒天等による船舶航行困難時における対策として、鉄道輸送を併用している。



2015年7月より開始

グリーン物流パートナーシップ会議特別賞

「内航タンカー「SUNNY　MARS」内外航兼用化による生産性の向上とCO_2排出量の削減」

1. 内外航兼用船とは

内航船SUNNY MARSは国際沿海資格を取得し、
国内の沿海に加え、外国沿海への航行を可能とした。

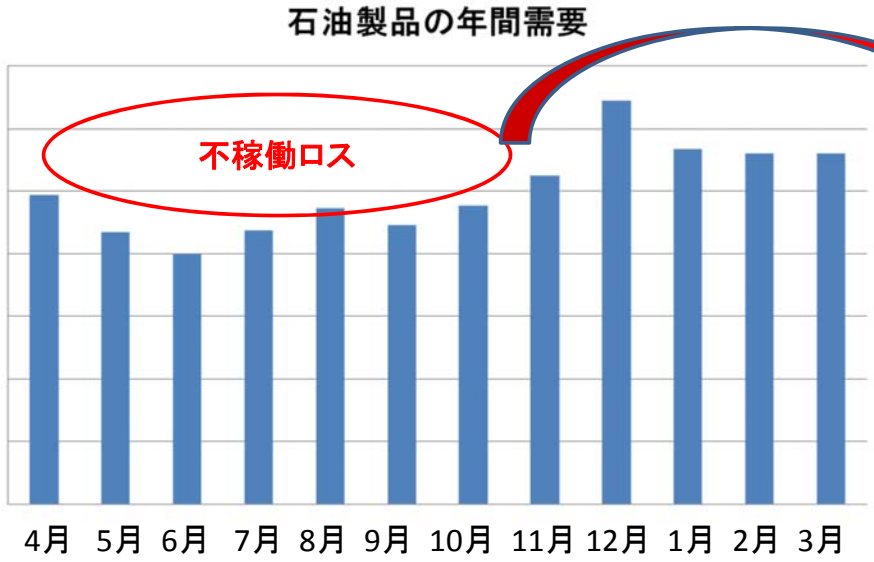
【SUNNY MARS】

【船舶プロフィール】

船名	建造年月	総トン数	載貨重量トン	油種	航行資格	船主・オペレーター
SUNNY MARS	2008年6月	4，551GT	6，689DW	白油	沿海区域	旭タンカー㈱

2. 効果

①船舶稼働率の向上



国内の石油製品は
輸送需要に季節間
格差がある

↓

船舶低稼働の
解消が課題

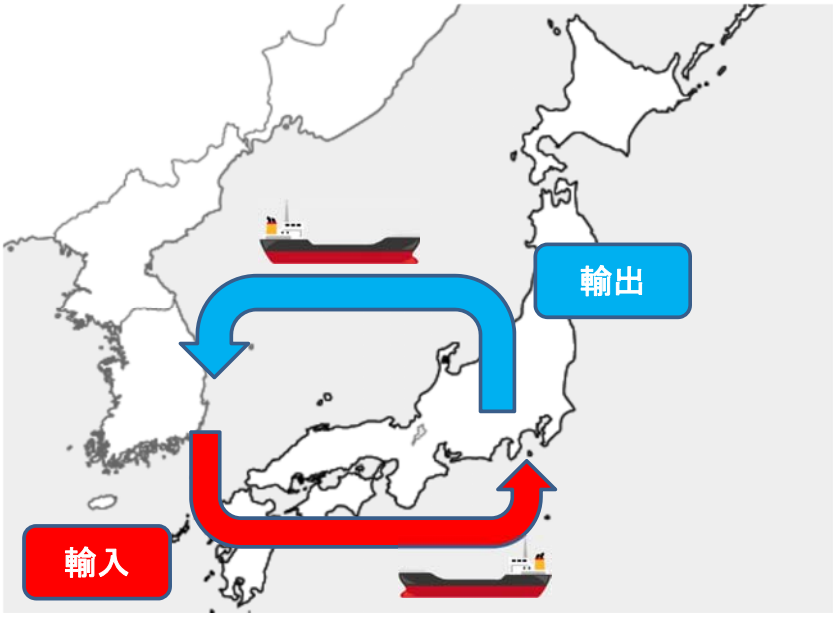
↓

外航での稼働

内航船の閑散期には、外航船として稼働することで
不稼働ロスを解消、船舶稼働率が向上した。

2. 効果

②CO2排出量の削減



近いタイミングで
輸出と輸入があるとき

【実施前】

輸出の船と輸出の船
を個別に手配

**2隻の船が
それぞれ1往復**

【実施後】

本船で輸出・輸入
両方の仕事を連続で
実施

1隻の船の往復

専用船は自社で配船予定を立てられるため、輸出・輸入の連続した仕事を集約することが可能である。⇒日本と韓国の移動回数を減らすことで、CO2排出量を削減した。（599t－CO2／回）

2. 効果

③冬期安定供給力の向上

【実施前】

【実施後】

・韓国からの供給により輸送距離が短縮（所要日数の削減）
・自社配船による柔軟なオペレーションが可能
⇒ 日本海側拠点への安定供給力の向上